

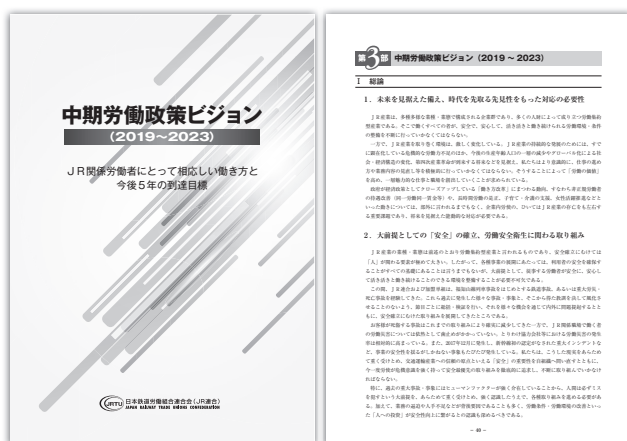
安全確立のため 組織のチェック機能強化を

JR連合労働政策部長(安全担当)

鎗光 俊勝



JR産業の安全確立に向けた提起として、まずは中期労働政策ビジョンについて説明します。今回、初めて「安全」に関する内容を盛り込みました。設定期間は2019年から



の5年間で、現在折り返し地点にあり、今後改訂作業を進めます。次に、昨年の定期大会においてお示ししました、ポストコロナ提言です。安全は揺るぎないものであることを前提として、JR産業の将来像について産業政策、労働政策の観点から

描いた提言です。

コロナ禍においてJR産業は

大きな打撃を受けています。さら

に、社会の変化が進む中でJR産

業が持続的な発展を遂げるため

には、労働力不足などの重要課

題に対応しつつ、

新たな技術を活用しながら仕事の仕組みを見直すなど、大胆な変革が求められています。そうした中でも安全については、不断に追求していかなければならない最重要課題です。

安全は絶対に譲らないという大前提の信念を持たなければなりません。経営が苦しいときこそ安全を意識するということ。経営と安全はトレードオフの関係であってはならないという事です。安全を追求することが、結果として経営効率を高めることになると認識しており、それこそが鉄道事業者の使命だと考えます。

効率化、低コスト化が進んでいく中で、安全を軽視する芽を摘んでい

第31回定期大会
と き 2021年9月16日
と ころ オンライン開催

将来を見据えたJR産業のあり方と
私たちの働き方(案)

- 『将来を見据えたJR産業のあり方と私たちの働き方』をJR連合第31回定期大会(2021.6.16)において提起。
- 従来の政策を基礎に置きつつ、急速に進む社会変化に対応するため、今後の取り組みの指針として策定。
- 産業政策・労働政策の面から、今後進むべき方向性を明示。
- 「はじめに」において、『言うまでもなくJR産業の安全の確立なくして存続することはできない。経営と安全は一体のものであり、将来にわたって安全最優先を貫き、社会に信頼される企業経営を持続させる』としたように、「安全」を強く意識した上で、JR産業の将来像を語るものとなっている。



日本鉄道労働組合連合会

- 「安全は絶対に譲らない」
- 経営が苦しい時こそ「安全」を意識する
- ICT、新技術の活用方を「働く者の目線」から

安全面に問題がないか、働く者の視点で妥協なく
チェック機能を果たす→ヒト・人の果たす役割が重要

組織内のコミュニケーションを大切に！

く必要があります。そのためにも職場内、組織内のコミュニケーションの充実による組織力、チーム力の強化を実現しなければなりません。また、ICTや新技術の活用を働く者の目線からチェックし、労働力不足への対応、ヒューマンエラーの低減、安全性の向上などに繋がる活用を私たちから提言していかねばなら

ないと考えています。

安全面から労働時間や業務量、要員体制などが適正かどうか、働く者の視点でそれらに対して妥協なくチェック機能を果たしていかなければなりません。それを実践するためにもやはり組織内のコミュニケーション強化が何よりも大切です。

閉会あいさつ

航空連合より学んだアサーション

や確認会話などの安全文化が、JR連合ではJR西労組からJR東海ユニオン、JR東海連合へと広がり、平素のコミュニケーション文化として根付きつつあります。単組やエリア連合の内外においても権威勾配に屈することなく、アサーションや確

認会話を実践し、コミュニケーションを強化していきましょう。

コミュニケーションの積み重ねによって、組織のチェック機能を高めていくこと。そして組織力、チーム力を着実に強化していくことで、安全に対する持続的な取り組みを実践していただきたいと思います。

安全確立への実践活動に 有意義な提言 事例報告を生かそう

JR連合副会長・安全対策委員長

芦原 秀己



コロナ禍によってJR産業は大きな打撃を受けています。社会が変化していく中でJR産業が持続的に成長していくためには、新たな技術などを積極的に活用するうえ、仕事の仕組みを見直すなど大胆な変革が必要となります。

安全を不断に追求し、高めていくためには会社の施策に問題がないか、現場基点でチェック機能を果たして

いく必要があります。基調講演では、

組織安全のアプローチ、業務改革と安全管理のあり方などを通じて、今後の安全に対する取り組み方、向き合い方について大事な示唆をいただきました。また、JR九州からは「ゆるぎなき安全」をつくるという観点から取り組みが紹介されました。

パネルディスカッションでは、航空連合における事例が紹介され、同

じ交通運輸産業に従事する組合として大変参考になる取り組みもありました。JR西労組、JR東海連合など単組やエリア連合の取り組みも紹介され、有意義な情報となりました。本シンポジウムにおいて提起された視点、取り組み事例を職場に持ち帰り、実践・展開していただくとともに、現場での検証活動や労使協議に生かしていただきたいと思います。